



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 03 3501 3836

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	451,627	7.9	2,545	86.3	2,366		4,691	29.0
28年3月期	490,314	9.2	18,594	42.6	11,366	70.0	6,609	80.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,351百万円 (%) 28年3月期 10,271百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.03	54.01	4.6	0.6	0.6
28年3月期	76.10		5.8	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 473百万円 28年3月期 423百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	360,724	97,215	26.9	1,115.68
28年3月期	411,776	107,384	25.9	1,229.09

(参考) 自己資本 29年3月期 96,878百万円 28年3月期 106,733百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41,967	7,588	43,985	51,980
28年3月期	3,573	13,762	11,138	46,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		3.00	5.00	4,343	65.7	3.8
29年3月期		2.00		30.00		4,343	92.5	4.3
30年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		54.3	

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期、平成29年3月期ともに50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	0.6	5,000		5,500		6,500		74.86
通期	455,000	0.7	13,000	410.8	12,000		8,000	70.5	92.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	87,217,602 株	28年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	29年3月期	384,195 株	28年3月期	378,283 株
期中平均株式数	29年3月期	86,836,338 株	28年3月期	86,842,914 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	212,198	6.5	5,025	49.0	10,314	8.0	18,691	
28年3月期	226,936	12.1	9,853	41.1	11,214	52.8	6,448	73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	215.18	
28年3月期	74.23	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	264,613	82,623	31.2	950.12
28年3月期	322,288	104,997	32.6	1,207.80

(参考) 自己資本 29年3月期 82,529百万円 28年3月期 104,918百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月12日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表及び主な注記	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
《参考資料》補足資料	48

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成29年3月期）の世界経済は、米国では新政権の政策に関する不確実性への懸念があったものの、個人消費や雇用者数が増加し、欧州でも失業率が低下傾向にあるなど回復が続きました。中国をはじめとする新興国においても景気はやや持ち直し、国内経済も、雇用や企業業績の改善により緩やかな回復を続けました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信事業を中心とした国内事業は概ね計画どおりとなったものの、メカトロシステム事業やプリンター事業の海外事業における物量減などにより、売上高は4,516億円（前連結会計年度比387億円、7.9%減少）となりました。営業利益は、中国向けATM事業の債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したことにより、25億円（同161億円減少）となりました。

経常損失は、営業外費用の為替差損48億円を計上したことなどにより、24億円（同138億円悪化）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として関係会社株式売却益126億円、退職給付信託返還益78億円を計上したものの、特別損失として固定資産売却損24億円、独占禁止法関連損失25億円を計上したことなどから、47億円（同19億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	4,516	4,903	△7.9%
営業利益	25	186	△86.3%
経常利益	△24	114	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	66	△29.0%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、以下の通りです。

<情報通信事業>

売上高は、1,774億円（前連結会計年度比138億円、7.2%減少）となりました。前連結会計年度でのキャリア向け既存ネットワークシステムの売上終息や、消防無線のデジタル化需要の一巡などにより減収となりました。

営業利益は、物量減の影響があったものの構造改革効果により収益性が改善したことから、144億円（同28億円増加）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	1,774	1,912	△7.2%
営業利益	144	116	23.7%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<メカトロシステム事業>

売上高は、1,009億円（前連結会計年度比128億円、11.2%減少）となりました。現金処理機を中心とした国内事業およびブラジル他の海外事業はほぼ計画どおりに推移したものの、中国向けATMは、前連結会計年度に2ヶ月分あった現地パートナーへの売上がなくなったことや、需要の踊り場が継続し販売台数が減少したことから、減収となりました。

営業損失は、中国向けATM事業の債権に対して貸倒引当金繰入額を計上したことに加え、物量減および在庫水準適正化のための生産調整の影響などにより、118億円（同178億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	1,009	1,137	△11.2%
うち（国内）	605	556	8.7%
（海外）	405	581	△30.3%
営業利益	△118	60	—

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<プリンター事業>

売上高は、1,124億円（前連結会計年度比122億円、9.8%減少）となりました。2015年10月に設立した大判プリンター事業会社の連結効果があった一方、カラーおよびモノクロLEDプリンターでの為替の影響に加え、オフィスプリンティング需要の減少が継続したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、物量減の影響があったものの、機種構成の良化や固定費の見直し効果により収益を確保し10億円（同4億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	1,124	1,246	△9.8%
うち（国内）	298	284	4.7%
（海外）	826	962	△14.1%
営業利益	10	14	△27.6%

<EMS事業>

売上高は、既存大口顧客からの受託遅れの影響などもあり432億円（前連結会計年度比8億円、1.9%増加）となりました。営業利益は、物量減の影響により21億円（同2億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	432	424	1.9%
営業利益	21	23	△9.9%

<その他>

売上高は、前連結会計年度までの部品関連の需要が一巡したことから、178億円（前連結会計年度比7億円、3.9%減少）となりました。営業利益は、物量減の影響により34億円（同8億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	178	185	△3.9%
営業利益	34	42	△18.0%

② 次期の見通し

次期の世界経済は、全般的に緩やかな回復基調が続くと想定されるものの、米国政策の不確実性や英国のEU離脱などによる影響が懸念されます。

OKIグループの業績見通しは、売上高は前期比34億円増収の4,550億円、営業利益は同105億円増益の130億円、経常利益は同144億円良化の120億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同33億円増益の80億円を計画しています。なお、営業外収支には、為替差額を見込んでおりません。

情報通信事業では、既存事業で安定収益を確保しながら、新規事業への投資を行ってまいります。メカトロシステム事業は、中国向けATM市場は引き続き踊り場にあるものの、ブラジル業況の改善や、その他海外地域でのATM拡販を見込んでいます。プリンター事業では、構造改革を実施し安定収益の確保を最優先に取り組みます。EMS事業は、引き続き事業伸長を図ります。

なお、連結業績予想に用いた為替換算レートは110円/米ドル、115円/ユーロです。

単位：億円	平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	4,550	4,516	0.7%
営業利益	130	25	410.8%
経常利益	120	△24	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	47	70.5%

単位：億円		平成30年3月期	平成29年3月期	増減率
情報通信	売上高	1,830	1,774	3.2%
	営業利益	135	144	△6.2%
メカトロシステム	売上高	1,050	1,009	4.0%
	営業利益	10	△118	—
プリンター	売上高	1,060	1,124	△5.7%
	営業利益	10	10	△3.2%
EMS	売上高	490	432	13.5%
	営業利益	25	21	21.5%
その他	売上高	120	178	△32.4%
	営業利益	15	34	△56.3%
消去・本社費	営業利益	△65	△65	—
合計	売上高	4,550	4,516	0.7%
	営業利益	130	25	410.8%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して511億円減少の3,607億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を47億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が82億円減少したことおよび普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して98億円減少の969億円となりました。

その結果、自己資本比率は26.9%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が343億円、たな卸資産が169億円、有形固定資産が119億円それぞれ減少した一方で、投資有価証券が170億円増加しました。

負債では主に、支払手形及び買掛金68億円が減少しております。なお、借入金は前連結会計年度末1,221億円から351億円減少し、870億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、420億円の収入（前年同期36億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式の売却による収入により、76億円の収入（同138億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは496億円の収入（同174億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、440億円の支出（同111億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高の463億円から520億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	21.5	27.2	25.9	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	39.0	49.2	33.5	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	6.6	6.7	8.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	5.0	5.1	5.7	8.5

(注) 1. 計算式

- 自己資本比率：自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 算出に利用した数値のベース

- 株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じた額
- 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」(過去5年の平均値)
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」(過去5年の平均値)
- 有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり30円とする予定です。年間配当金は、中間配当金20円(*)とあわせて1株当たり50円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円の年間配当金50円を計画しております。

*平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当期中間配当金については、当期首に株式併合を行ったと仮定して記載しており、株式併合を考慮しない場合の中間配当金は2円です。

(4) 事業等のリスク

OKIグループ（当社および連結子会社）の業績および財務状況等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向に係るもの

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法令および公的規制に係るもの

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③急激な技術革新に係るもの

OKIグループの主要な事業領域では、技術革新のスピードが著しく速く、既存の技術や商品は急速に陳腐化します。OKIグループは事業を支える技術の優位性を維持すべく研究開発に努めておりますが、将来において、開発が遅れが発生し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④市場の動向に係るもの

(1) 競合の状況

OKIグループが事業を展開している各製品市場と地域市場においては、既存の競合他社に加えて新規参入者との競争も激化しております。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に努め、競争力の維持に最善の努力を傾けておりますが、将来においてこのような施策が有効に機能せず、競争力を失う、あるいは収益性の確保が十分にできないことによって、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客の動向

OKIグループの売上高の一定割合を占める特定の主要顧客が、事業上もしくは財務上の理由などにより投資判断を変更し当社との取引が減少した場合、あるいは国の政策等が要因となって公共投資が大きく減少、またはその政策等の影響で主要顧客の投資が減少した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格の下落

OKIグループが提供している製品やサービスは、激しい競争によって適正な価格の維持が困難な状況に陥る可能性があります。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、収益性の確保に努めておりますが、価格の下落が想定を超えて進行した場合は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動に係るもの

OKIグループはタイおよび中国、ブラジルに生産拠点を有し、さまざまな国・地域において販売活動を行っていますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動、紛争・テロ等による社会的混乱等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥内部統制に係るもの

OKIグループは、業務の適正ならびに財務報告の正確性等を確保すべく内部統制システムを整備・運用し、その充実に努めていますが、役員・従業員等の過失や不正、もしくはシステム構築時に想定していなかった事業環境等の変化など、さまざまな要因により内部統制システムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。結果として業務の適正が確保できず法令違反などの問題が発生した場合、あるいは財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に係るもの

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理に係るもの

OKIグループは社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入などを施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑨人材の確保および育成に係るもの

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩原材料、部品の調達に係るもの

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪製品の欠陥、納期遅延に係るもの

OKIグループは提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑫アライアンスに係るもの

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬会計制度の変更に係るもの

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭金利変動に係るもの

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮株価の変動に係るもの

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯債権回収に係るもの

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰固定資産の減損に係るもの

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱繰延税金資産に係るもの

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲退職給付債務に係るもの

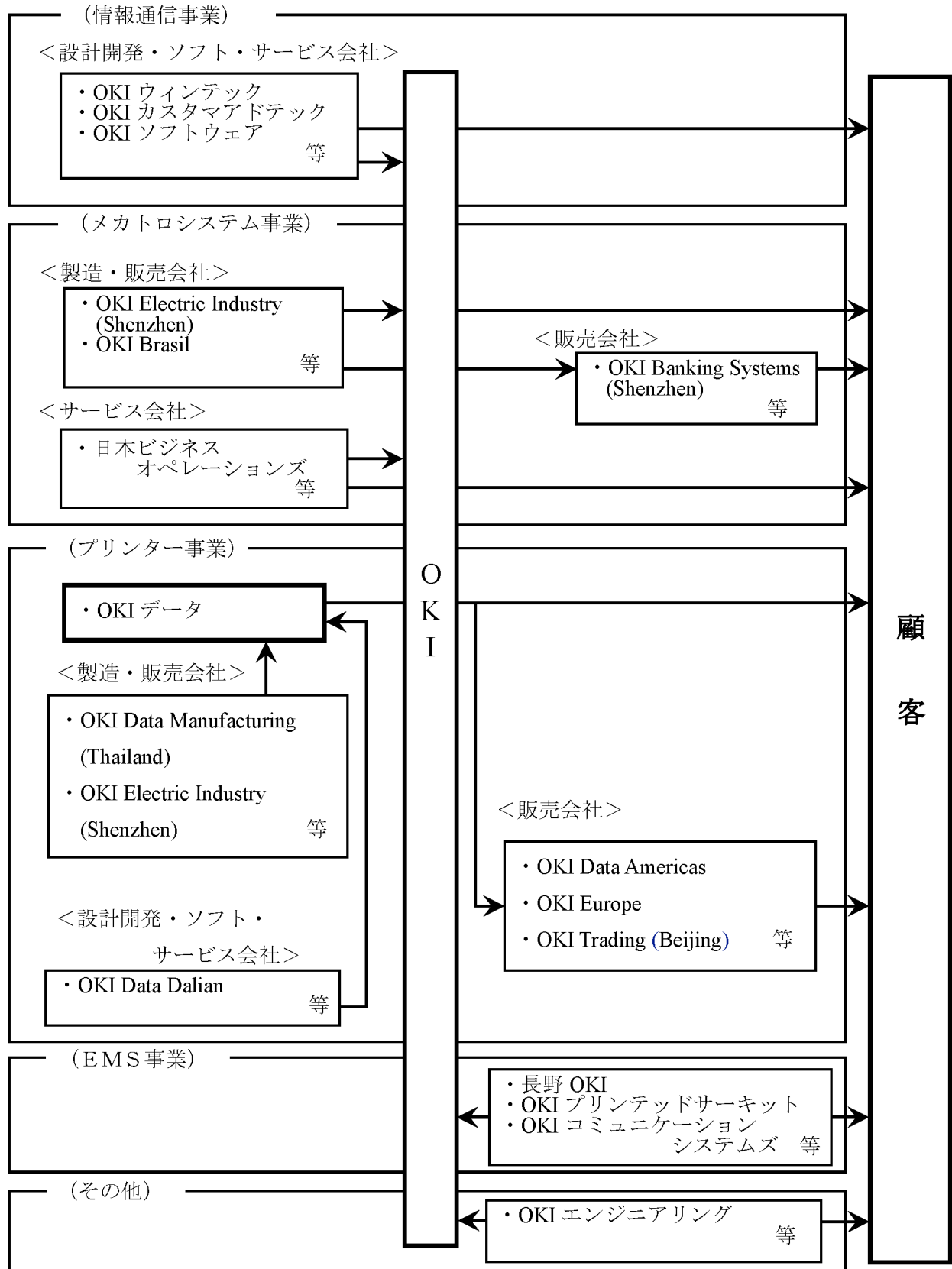
OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳災害・事故等に係るもの

OKIグループは災害・事故等に起因する製造ラインの中断等によるマイナス影響を最小化するため、定期的な防災検査や設備保守等を行い、防災体制の整備に努めています。しかしながら、地震、風水害、火災、大規模停電、その他の災害・事故や紛争・テロ等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。これらの要因によりOKIグループの事業拠点が閉鎖、または事業活動が停止した場合は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

OKIグループにおける、OKI（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



OKI Electric Industry (Shenzhen) : 沖電気実業（深セン）有限公司
 OKI Banking Systems (Shenzhen) : 沖電気金融設備（深セン）有限公司
 OKI Trading (Beijing) : 日沖商業（北京）有限公司
 OKI Data Dalian : 日沖信息（大連）有限公司

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

OKIグループは、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもとに、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指します。また社会、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるように努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

OKIグループが事業を展開する情報通信関連の市場では、変化が絶え間無く、また加速して起きています。このような環境変化に対応するためには、新商品の開発、成長分野への進出の加速、収益性の改善が大きな課題であると認識しております。

これらの課題に対処すべく、OKIグループは、安定的な収益の確保と持続的な企業価値向上を目指し、既存事業においては、コスト競争力の強化を中心に収益性の維持・改善に取り組みます。また、新商品開発および新規事業化のための戦略投資を積極的に行い、事業拡大を図ります。OKIの得意とするネットワークやセンシング、高信頼性のモノづくりの技術を活かしたビジネスを展開するほか、成長のための事業提携やM&A投資も積極的に活用します。また、多様化するマーケットニーズに対応した商品・サービスの充実、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点の連携強化、サービス体制の充実等に努めることで、市場への拡販を行います。あわせて、資産の効率化による資本効率の向上を図り、安定的な株主還元を実現してまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制を強化して内部統制システムの充実を図り、リスク管理体制を強化することによって、安定した事業継続にも努めてまいります。

OKIグループは、平成29年5月26日に新中期経営計画の公表を予定しています。詳細は、そちらをご確認ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

OKIグループは国際財務報告基準（IFRS）と日本基準の差異把握や影響等の調査を行っております。将来のIFRS適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,829	54,164
受取手形及び売掛金	135,910	101,572
リース投資資産	4,904	5,430
製品	36,599	20,423
仕掛品	19,496	19,656
原材料及び貯蔵品	23,373	22,502
繰延税金資産	6,750	5,454
その他	11,079	9,679
貸倒引当金	△8,314	△7,377
流動資産合計	277,630	231,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,565	20,449
機械装置及び運搬具（純額）	9,142	7,337
工具、器具及び備品（純額）	10,326	10,004
土地	13,079	6,780
建設仮勘定	576	211
有形固定資産合計	※ 56,691	※ 44,783
無形固定資産	9,637	10,891
投資その他の資産		
投資有価証券	32,604	49,576
退職給付に係る資産	27,286	9,511
長期営業債権	510	18,659
その他	8,233	7,768
貸倒引当金	△818	△11,971
投資その他の資産合計	67,816	73,544
固定資産合計	134,145	129,218
資産合計	411,776	360,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,477	58,685
短期借入金	72,692	56,882
未払費用	33,265	29,499
その他	27,726	31,492
流動負債合計	199,162	176,559
固定負債		
長期借入金	49,391	30,129
リース債務	5,727	7,135
繰延税金負債	13,742	14,683
役員退職慰労引当金	462	490
退職給付に係る負債	24,841	26,199
その他	11,061	8,310
固定負債合計	105,228	86,949
負債合計	304,391	263,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,673	19,799
利益剰余金	44,255	44,434
自己株式	△468	△477
株主資本合計	109,460	107,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,642	5,337
繰延ヘッジ損益	△562	△2
為替換算調整勘定	△12,835	△11,702
退職給付に係る調整累計額	6,028	△4,511
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△10,878
新株予約権	79	94
非支配株主持分	572	242
純資産合計	107,384	97,215
負債純資産合計	411,776	360,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	490,314	451,627
売上原価	※2 361,250	※2 337,393
売上総利益	129,064	114,233
販売費及び一般管理費	※1, ※2 110,469	※1, ※2 111,688
営業利益	18,594	2,545
営業外収益		
受取利息	309	354
受取配当金	871	827
持分法による投資利益	423	473
保険配当金	335	355
雑収入	674	503
営業外収益合計	2,613	2,514
営業外費用		
支払利息	1,990	1,794
為替差損	6,374	4,764
雑支出	1,476	868
営業外費用合計	9,841	7,426
経常利益又は経常損失(△)	11,366	△2,366
特別利益		
固定資産売却益	198	178
投資有価証券売却益	1,935	1,034
関係会社株式売却益	—	※3 12,567
退職給付信託返還益	—	※4 7,822
特別利益合計	2,134	21,602
特別損失		
固定資産売却損	8	※5 2,405
固定資産廃棄損	495	680
減損損失	1,059	—
環境対策引当金繰入額	247	—
独占禁止法関連損失	—	※6 2,477
特別損失合計	1,811	5,563
税金等調整前当期純利益	11,689	13,672
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,704
法人税等調整額	4,495	6,530
法人税等合計	6,412	9,235
当期純利益	5,277	4,437
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,332	△254
親会社株主に帰属する当期純利益	6,609	4,691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,277	4,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,627	667
繰延ヘッジ損益	△489	559
為替換算調整勘定	△2,688	496
退職給付に係る調整額	△8,899	△10,543
持分法適用会社に対する持分相当額	155	30
その他の包括利益合計	※ △15,548	※ △8,788
包括利益	△10,271	△4,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,653	△4,033
非支配株主に係る包括利益	△1,617	△318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,554	41,989	△453	107,090
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			6,609		6,609
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		118			118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118	2,265	△14	2,369
当期末残高	44,000	21,673	44,255	△468	109,460

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,291	△72	△10,433	14,750	12,536	79	1,708	121,414
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								6,609
自己株式の取得								△14
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,649	△489	△2,402	△8,722	△15,262	—	△1,136	△16,399
当期変動額合計	△3,649	△489	△2,402	△8,722	△15,262	—	△1,136	△14,030
当期末残高	4,642	△562	△12,835	6,028	△2,726	79	572	107,384

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,000	21,673	44,255	△468	109,460
当期変動額					
剰余金の配当			△4,343		△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益			4,691		4,691
自己株式の取得				△8	△8
連結範囲の変動			△168		△168
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,873			△1,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,873	179	△8	△1,702
当期末残高	44,000	19,799	44,434	△477	107,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,642	△562	△12,835	6,028	△2,726	79	572	107,384
当期変動額								
剰余金の配当								△4,343
親会社株主に帰属する当期純利益								4,691
自己株式の取得								△8
連結範囲の変動								△168
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	559	1,133	△10,540	△8,151	15	△329	△8,466
当期変動額合計	695	559	1,133	△10,540	△8,151	15	△329	△10,168
当期末残高	5,337	△2	△11,702	△4,511	△10,878	94	242	97,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,689	13,672
減価償却費	14,382	13,991
退職給付信託返還益	—	△7,822
引当金の増減額 (△は減少)	466	13,244
受取利息及び受取配当金	△1,180	△1,182
支払利息	1,990	1,794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,928	△1,034
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,567
固定資産処分損益 (△は益)	305	2,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,743	30,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,539	15,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,784	△1,040
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,079	△3,684
長期営業債権の増減額 (△は増加)	20	△17,803
その他	△9,653	△1,358
小計	4,024	45,072
利息及び配当金の受取額	1,278	1,181
利息の支払額	△1,938	△1,842
法人税等の支払額	△6,938	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	41,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,598	△8,773
有形固定資産の売却による収入	503	5,760
投資有価証券の売却による収入	2,680	3,081
無形固定資産の取得による支出	△2,630	△5,194
事業譲受による支出	△1,973	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 14,218
その他の支出	△1,457	△1,760
その他の収入	713	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,762	7,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,622	△13,360
長期借入れによる収入	28,537	—
長期借入金の返済による支出	△19,249	△22,418
配当金の支払額	△4,314	△4,317
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,967
非支配株主からの払込みによる収入	608	—
リース債務の返済による支出	△2,470	△2,660
その他	1,404	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,138	△43,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,079	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,276	5,453
現金及び現金同等物の期首残高	53,598	46,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,322	※1 51,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社94社すべてを連結の範囲に含めております。

なお、OKI BR ARGENTINA S.A.他6社は子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

また、株式会社沖センサデバイス及び智冲センサー(上海)有限公司は、平成29年3月31日付で株式会社沖センサデバイスの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社のうち4社に対する投資について持分法を適用しております。

適用外の関連会社タウンネットワークサービス株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.他7社の決算日は連結決算日と異なる12月31日ではありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

…当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

…当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ

…時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

…外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

…相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期営業債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました8,743百万円は、「長期営業債権」510百万円及び「その他」8,233百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示しておりました376百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産処分損」に含めておりました「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」について、「固定資産売却損」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」に表示しておりました503百万円は、「固定資産売却損」8百万円及び「固定資産廃棄損」495百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期営業債権の増減額（△は増加）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△10,269百万円は、「長期営業債権の増減額（△は増加）」20百万円及び「その他」△10,289百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「持分法による投資損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示しておりました1,059百万円及び「持分法による投資損益（△は益）」に表示しておりました△423百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示しておりました1,216百万円は、「有形固定資産の売却による収入」503百万円及び「その他の収入」713百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」に表示しておりました1,428百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	155,885百万円	145,631百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賃金	35,104百万円	33,714百万円
貸倒引当金繰入額	510	10,907

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。製造費用には研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	13,317百万円	10,275百万円

※3 関係会社株式売却益

当連結会計年度において、当社は、連結子会社であった株式会社沖センサデバイスの全株式を譲渡したことに伴い、12,567百万円を特別利益に計上しております。

※4 退職給付信託返還益

当連結会計年度において、当社は、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けました。

これに伴い、対応する未認識数理計算上の差異を一括処理し、7,822百万円を特別利益に計上しております。

※5 固定資産売却損

当連結会計年度において、主に当社が東海研修センターの土地及び建物を売却したことに伴い、2,405百万円を特別損失に計上しております。

※6 独占禁止法関連損失

当連結会計年度において、当社は、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より課徴金納付命令書を受領しました。

これに関連して、課徴金及び関連する損失の発生に備え、2,477百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,518百万円	1,855百万円
組替調整額	△1,877	△908
税効果調整前	△5,396	946
税効果額	1,768	△278
その他有価証券評価差額金	△3,627	667
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△562	576
組替調整額	72	△16
税効果調整前	△489	559
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	△489	559
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,688	486
組替調整額	—	10
税効果調整前	△2,688	496
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,688	496
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10,077	△4,022
組替調整額	△3,178	△10,874
税効果調整前	△13,255	△14,897
税効果額	4,355	4,354
退職給付に係る調整額	△8,899	△10,543
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	86	△3
組替調整額	69	33
持分法適用会社に対する持分相当額	155	30
その他の包括利益合計	△15,548	△8,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	872,176	—	—	872,176
合計	872,176	—	—	872,176
自己株式				
普通株式(注)	3,705	77	—	3,782
合計	3,705	77	—	3,782

(注) 普通株式の自己株式数の増加77千株は、単位未満株式の買取りによる増加68千株及び持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				79
	合計		—				79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,737	利益剰余金	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	872, 176	—	784, 958	87, 217
合計	872, 176	—	784, 958	87, 217
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4	3, 782	20	3, 419	384
合計	3, 782	20	3, 419	384

（注）1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少784, 958千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加20千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加2千株及び単位未満株式の買取りによる増加17千株であります。

4. 普通株式の自己株式数の減少3, 419千株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				94
	合計		—				94

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2, 606	利益剰余金	3. 00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会（注）	普通株式	1, 737	利益剰余金	2. 00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2, 605	利益剰余金	30. 00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	47,829百万円	54,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17	△20
引出制限預金	△1,490	△2,162
現金及び現金同等物	46,322	51,980

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社沖センサデバイスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,110百万円
固定資産	1,419
流動負債	△1,784
固定負債	△152
為替換算調整勘定	10
株式売却に伴う附随費用	228
関係会社株式売却益	12,567
株式の売却価額	15,400
株式売却に伴う附随費用	△228
売却会社の現金及び現金同等物	△953
差引：株式の売却による収入	14,218

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18,065	10,930	7,135
	小計	18,065	10,930	7,135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,440	1,965	△525
	その他	5	5	—
	小計	1,445	1,970	△525
合計		19,511	12,900	6,610

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	19,867	11,165	8,702
	小計	19,867	11,165	8,702
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	18,816	19,962	△1,145
	小計	18,816	19,962	△1,145
合計		38,684	31,128	7,556

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,620	1,882	1
合計	2,620	1,882	1

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,409	908	0
合計	1,409	908	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、給与水準に基づき付与される「年金ポイント」に、国債の金利動向に基づく利息を付与した累積ポイントを加算員ごとの仮想個人口座に積立て、年金又は一時金として支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、成績に応じて付与される「成果ポイント」と勤務期間に基づいた退職一時金を支給しております。

海外連結子会社では、従業員の退職に備えて確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の国内連結子会社は複数事業主制度であるOKI企業年金基金に加入しており、下記の金額には複数事業主制度に係る部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	112,442百万円	109,538百万円
勤務費用	2,868	2,803
利息費用	1,341	1,236
数理計算上の差異の発生額	9	2,414
退職給付の支払額	△6,766	△6,380
その他	△357	△255
退職給付債務の期末残高	109,538	109,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	120,103百万円	111,983百万円
期待運用収益	2,986	2,720
数理計算上の差異の発生額	△10,061	△1,610
事業主からの拠出額	4,757	3,598
退職給付の支払額	△5,801	△5,155
退職給付信託の返還	—	△18,717
その他	—	△151
年金資産の期末残高	111,983	92,668

(注) 年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度38,983百万円、当連結会計年度20,067百万円含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	94,864百万円	93,830百万円
年金資産	△111,983	△92,668
	△17,119	1,162
非積立型制度の退職給付債務	14,673	15,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,445	16,688
退職給付に係る負債	24,841	26,199
退職給付に係る資産	△27,286	△9,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,445	16,688

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,868百万円	2,803百万円
利息費用	1,341	1,236
期待運用収益	△2,986	△2,720
数理計算上の差異の費用処理額	△1,727	△1,673
過去勤務費用の費用処理額	△1,450	△1,457
その他	142	208
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,811	△1,604
退職給付信託返還益	—	△7,822

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△1,450百万円	△1,481百万円
数理計算上の差異	△11,805	△13,416
合計	△13,255	△14,897

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,192百万円	△1,711百万円
未認識数理計算上の差異	△11,630	1,786
合計	△14,822	74

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42%	41%
株式	38%	26%
オルタナティブ	8%	19%
その他	12%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度16%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、直近の3年間の運用収益率実績の平均値に基づき、0%～2.5%の範囲内で算定した率に、運用資産構成を考慮に入れ、変動リスクの高い資産構成となっている場合は、将来のリスクを係数にしたものを乗じて決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,140百万円、当連結会計年度2,241百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,515百万円	13,916百万円
退職給付に係る負債	12,836	12,942
貸倒引当金超過及び貸倒損失	2,261	4,861
未払賞与	4,301	3,608
たな卸資産評価損	2,519	2,504
退職給付制度変更による未払金	3,455	2,235
投資有価証券評価損	1,857	1,884
減損損失	1,739	1,706
連結会社間内部利益消去	1,649	1,559
その他	6,187	6,921
繰延税金資産小計	51,324	52,140
評価性引当額	△41,435	△44,435
繰延税金資産合計	9,889	7,705
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	—	△5,793
退職給付に係る資産	△9,219	△4,833
その他有価証券評価差額金	△1,989	△2,267
退職給付信託設定益	△3,298	△1,981
その他	△1,074	△983
繰延税金負債合計	△15,582	△15,858
繰延税金資産(負債)の純額	△5,693	△8,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	4.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	9.2	25.0
住民税均等割	2.4	2.1
その他	5.1	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	67.5

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. の株式を追加取得することを決議し、平成29年1月11日付で、株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A.

事業の内容 自動化機器の設計、製造、販売及び保守・サービス

②企業結合日

平成29年1月11日

③企業結合の法的形式

株式の取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

OKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S. A. の株式の4.99%を追加取得し、当社の持分比率は88.77%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,930百万円
取得原価		1,930百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,866百万円

2. 事業分離

当社は、平成29年2月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社沖センサデバイス（以下、OKIセンサデバイス）の全株式について、Standex International Corporation（以下、Standex社）傘下のMold-Tech Singapore PTE LTDに譲渡することを決議し、平成29年3月31日付で、株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

Mold-Tech Singapore PTE LTD

②分離した事業の内容

リードスイッチ製品及びその応用商品の開発、製造販売

③事業分離を行った主な理由

OKIグループでは、成長戦略の一環として今後の注力領域へのリソース強化を図るため、事業ポートフォリオ及び資産の全般について見直しを行っております。

OKIセンサデバイスのリードスイッチ事業は、自動車や家電市場向けにグローバルにトップシェアを誇り、これまで当社グループに貢献してきましたが、今後のOKIグループにおける位置付けと同事業のさらなる発展について検討を進めた結果、シナジー効果が期待できるStandex社グループに対して株式を譲渡することが最も適切であると判断いたしました。

④事業分離日

平成29年3月31日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 12,567百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,110百万円
固定資産	1,419
資産合計	<u>4,529</u>
流動負債	△1,784
固定負債	△152
負債合計	<u>△1,936</u>

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理をしております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,983百万円
営業利益	1,567

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」及び「EMS事業」を行うとともに、沖データグループ（株式会社沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンター事業」を行っております。

それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、上記の4つの事業について報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、IoTを活用したソリューション及び業務プロセスの最適化・効率化を実現するソリューションを提供する事業を行っております。

「メカトロシステム事業」は、メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品及びサービスを提供する事業を行っております。

「プリンター事業」は、LED技術の特徴を活かしたプリンターを提供する事業を行っております。

「EMS事業」は、社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz帯マルチホップ無線システムなど
メカトロシステム	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM監視・運用サービスなど
プリンター	カラー・モノクロLEDプリンター、カラー・モノクロLED複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンターなど
EMS	設計・生産受託サービス、プリント配線基板など

当連結会計年度より、平成28年4月1日付で実施した組織改正に伴い、「情報通信システム事業」に含めていたメカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を「メカトロシステム事業」として独立した報告セグメントとし、従来の「情報通信システム事業」のセグメント名称を「情報通信事業」に変更いたしました。

この結果、報告セグメントを従来の「情報通信システム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の3区分から、「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	191,174	113,667	124,647	42,354	471,843	18,471	490,314	—	490,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,777	1,664	5,580	308	12,330	24,183	36,514	△36,514	—
計	195,951	115,332	130,228	42,662	484,174	42,655	526,829	△36,514	490,314
セグメント利 益又は損失 (△)	11,627	6,017	1,426	2,284	21,355	4,185	25,541	△6,946	18,594
セグメント資産	116,899	95,469	71,652	31,649	315,671	26,439	342,110	69,665	411,776
その他の項目									
減価償却費	3,164	3,296	4,120	1,048	11,630	1,115	12,746	1,243	13,989
持分法適用会 社への投資額	2,102	—	—	—	2,102	30	2,133	3,381	5,515
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,984	4,918	3,355	1,010	12,267	1,556	13,824	1,133	14,957

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	177,391	100,923	112,389	43,165	433,870	17,756	451,627	—	451,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,312	1,622	5,617	181	11,733	19,108	30,842	△30,842	—
計	181,703	102,545	118,007	43,346	445,603	36,865	482,469	△30,842	451,627
セグメント利 益又は損失 (△)	14,385	△11,818	1,033	2,058	5,659	3,431	9,090	△6,545	2,545
セグメント資産	105,583	69,280	67,154	30,900	272,919	20,066	292,986	67,738	360,724
その他の項目									
減価償却費	2,974	3,218	4,063	934	11,191	1,124	12,316	1,245	13,561
持分法適用会 社への投資額	1,937	—	—	—	1,937	30	1,968	3,518	5,486
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,554	4,620	2,463	764	10,403	1,161	11,565	1,209	12,774

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	162	321
全社費用※	△6,935	△6,874
固定資産の調整額	△172	7
合計	△6,946	△6,545

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△128,613	△113,868
全社資産※	199,806	183,130
固定資産の調整額	△1,528	△1,522
合計	69,665	67,738

※ 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,432	1,478
固定資産の調整額	△188	△232
合計	1,243	1,245

(単位：百万円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,381	3,518

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,516	1,442
固定資産の調整額	△382	△231
合計	1,133	1,209

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
326,036	20,022	25,456	53,101	50,700	14,999	490,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,256	4,187	2,247	56,691

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	中国	その他	合計
320,288	17,459	20,682	45,247	29,401	18,548	451,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,135	3,406	1,241	44,783

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	1,035	9	—	6	—	1,059

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	193	—	—	—	—	211
当期末残高	44	2	—	—	—	—	46

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,229.09円	1,115.68円
1株当たり当期純利益金額	76.10円	54.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	54.01円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,609	4,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,609	4,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,842	86,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類	新株予約権1種類

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,384	97,215
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	651	337
(うち新株予約権)	(79)	(94)
(うち非支配株主持分)	(572)	(242)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,733	96,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	86,839	86,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,855	32,280
受取手形	911	1,333
売掛金	63,112	49,525
リース投資資産	4,859	5,378
製品	5,466	3,256
仕掛品	13,726	13,924
原材料及び貯蔵品	6,165	5,484
前払費用	361	510
短期貸付金	59,954	9,992
未収入金	6,162	6,517
繰延税金資産	2,297	2,011
その他	969	252
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	188,819	130,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,281	34,230
減価償却累計額	△27,277	△24,701
建物（純額）	11,004	9,529
構築物	2,514	2,243
減価償却累計額	△2,192	△1,863
構築物（純額）	321	380
機械及び装置	13,641	11,662
減価償却累計額	△11,490	△9,913
機械及び装置（純額）	2,150	1,748
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△52	△52
車両運搬具（純額）	18	17
工具、器具及び備品	35,725	35,783
減価償却累計額	△29,338	△28,992
工具、器具及び備品（純額）	6,386	6,790
土地	8,397	2,302
建設仮勘定	481	60
有形固定資産合計	28,760	20,828
無形固定資産		
のれん	13	9
施設利用権	114	114
ソフトウェア	5,503	7,012
無形固定資産合計	5,631	7,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,781	42,367
関係会社株式	66,643	48,212
出資金	88	88
関係会社出資金	617	98
関係会社長期貸付金	3,114	23,135
長期前払費用	556	561
破産更生債権等	45	39
敷金及び保証金	3,183	3,182
その他	283	262
貸倒引当金	△236	△11,761
投資その他の資産合計	99,076	106,185
固定資産合計	133,468	134,150
資産合計	322,288	264,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800	2,299
買掛金	37,962	34,774
短期借入金	32,976	29,089
1年内返済予定の長期借入金	21,054	17,991
リース債務	1,181	1,576
未払金	8,730	9,984
未払費用	16,199	15,283
未払法人税等	162	916
前受金	1,020	2,041
預り金	4,393	8,285
資産除去債務	—	2
役員賞与引当金	44	75
工事損失引当金	—	45
環境対策引当金	299	—
独占禁止法関連損失引当金	—	2,086
その他	115	3
流動負債合計	125,940	124,455
固定負債		
長期借入金	44,754	26,762
リース債務	4,530	6,186
長期未払金	4,929	2,810
繰延税金負債	4,315	9,161
退職給付引当金	4,579	9,785
関係会社事業損失引当金	27,341	1,776
資産除去債務	830	983
その他	68	67
固定負債合計	91,350	57,533
負債合計	217,290	181,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	6,553	6,553
資本剰余金合計	21,553	21,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,935	12,900
利益剰余金合計	35,935	12,900
自己株式	△454	△463
株主資本合計	101,034	77,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,884	4,538
評価・換算差額等合計	3,884	4,538
新株予約権	79	94
純資産合計	104,997	82,623
負債純資産合計	322,288	264,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	226,936	212,198
売上原価	176,153	168,057
売上総利益	50,782	44,140
販売費及び一般管理費	40,928	39,115
営業利益	9,853	5,025
営業外収益		
受取利息	1,378	970
有価証券利息	3	0
受取配当金	3,972	5,033
受取ブランド使用料	761	772
雑収入	530	486
営業外収益合計	6,645	7,262
営業外費用		
支払利息	1,441	1,293
為替差損	3,130	350
株式関係費用	207	238
雑支出	505	89
営業外費用合計	5,284	1,973
経常利益	11,214	10,314
特別利益		
投資有価証券売却益	1,933	1,002
関係会社株式売却益	—	14,804
関係会社事業損失引当金戻入額	—	26,571
新株予約権戻入益	—	32
抱合せ株式消滅差益	217	—
退職給付信託返還益	—	7,822
特別利益合計	2,151	50,232
特別損失		
固定資産売却損	—	2,404
固定資産廃棄損	294	517
投資有価証券評価損	—	30
関係会社株式評価損	6,525	28,367
関係会社出資金評価損	—	518
環境対策引当金繰入額	247	—
関係会社債権放棄損	—	25,500
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,062
貸倒引当金繰入額	—	11,550
独占禁止法関連損失	—	2,477
特別損失合計	7,067	72,428
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,298	△11,881
法人税、住民税及び事業税	△1,166	1,949
法人税等調整額	1,015	4,860
法人税等合計	△150	6,809
当期純利益又は当期純損失(△)	6,448	△18,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	33,830	33,830	△440	98,943
当期変動額								
剰余金の配当					△4,343	△4,343		△4,343
当期純利益又は当期純損失 (△)					6,448	6,448		6,448
自己株式の取得							△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,105	2,105	△14	2,090
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	35,935	35,935	△454	101,034

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,301	△72	7,228	79	106,251
当期変動額					
剰余金の配当					△4,343
当期純利益又は当期純損失 (△)					6,448
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,416	72	△3,344	—	△3,344
当期変動額合計	△3,416	72	△3,344	—	△1,253
当期末残高	3,884	—	3,884	79	104,997

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	44,000	15,000	6,553	21,553	35,935	35,935	△454	101,034	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,343	△4,343		△4,343	
当期純利益又は当期純損失 (△)					△18,691	△18,691		△18,691	
自己株式の取得							△8	△8	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△23,034	△23,034	△8	△23,043	
当期末残高	44,000	15,000	6,553	21,553	12,900	12,900	△463	77,990	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,884	-	3,884	79	104,997
当期変動額					
剰余金の配当					△4,343
当期純利益又は当期純損失 (△)					△18,691
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	653	-	653	15	669
当期変動額合計	653	-	653	15	△22,374
当期末残高	4,538	-	4,538	94	82,623

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

《参考資料》

補足資料

連結P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
売上高	4,516	4,550	0.7
営業利益	25	130	410.8
経常利益	△24	120	—
親会社株主に帰属する当期純利益	47	80	70.5

セグメント別売上高（外部顧客向）

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信	1,774	1,830	3.2
メカトロシステム	1,009	1,050	4.0
プリンター	1,124	1,060	△5.7
EMS	432	490	13.5
その他	178	120	△32.4
合計	4,516	4,550	0.7

セグメント別営業損益

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信	144	135	△6.2
メカトロシステム	△118	10	—
プリンター	10	10	△3.2
EMS	21	25	21.5
その他	34	15	△56.3
調整額	△65	△65	—
合計	25	130	410.8

連結キャッシュ・フロー

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	130	△69.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	△150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—	—
現金及び現金同等物の増減額	55	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	520	—	—

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信	17	35	109.5
メカトロシステム	31	20	△ 34.6
プリンター	19	40	107.9
E M S	7	15	129.0
その他・共通	13	15	11.6
合計	87	125	44.5
減価償却費(有形固定資産)	106	100	△ 5.5

セグメント別研究開発投資

	16年度通期	17年度通期 (見込)	
			対前年比 (%)
情報通信	33	40	20.4
メカトロシステム	33	40	22.1
プリンター	17	15	△ 13.6
E M S	0	0	△100.0
その他・共通	19	20	3.8
合計	103	115	11.9

為替レート(円)

		16年度通期	17年度通期 (見込)
期中平均レート	USD	108	110
	EUR	119	115

期末人員(人)

		16年度通期
単	独	4,063
国	内 計	12,040
海	外 計	7,424
合	計	19,464